

総務省 平成30年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した総務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
(省庁内部における取引等を相殺消去)
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

総務省の業務等の概要

- 【所掌する業務の概要】
総務省は、行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。
- 【定員数】 4,839人
- 【歳入歳出決算の概要】
[一般会計]
●歳入 収納済歳入額 751億円
●歳出 支出済歳出額 16兆5,983億円
 翌年度繰越額 455億円
 不用額 288億円
[交付税及び譲与税配付金特別会計]
●歳入 収納済歳入額 52兆4,242億円
●歳出 支出済歳出額 51兆5,448億円
 翌年度繰越額 5,682億円
 不用額 4,042億円
[東日本大震災復興特別会計]
●歳入 収納済歳入額 0億円
●歳出 支出済歳出額 3,269億円
 翌年度繰越額 7億円
 不用額 2億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 36兆6,001億円、本年度公債発行額 4,708億円、本年度利払費 2,853億円

	前年度	30年度	増減		前年度	30年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	729	879	150	未払金	56	47	△ 9
未収金	3	4	0	未払費用	0	0	0
前払費用	0	0	△ 0	賞与引当金	3	3	0
その他の債権等	1	0	△ 0	借入金	32,190	31,617	△ 572
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0	退職給付引当金	64	60	△ 3
有形固定資産	219	224	5	恩給引当金	1,046	813	△ 233
無形固定資産	10	12	1	その他の債務等	0	0	△ 0
出資金	2,029	2,059	30				
				負債合計	33,361	32,541	△ 819
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△ 30,367	△ 29,361	1,006
資産合計	2,993	3,180	187	負債及び資産・負債差額合計	2,993	3,180	187

	前年度	30年度	増減
人件費	43	43	△ 0
退職給付引当金繰入額	5	5	△ 0
恩給引当金繰入額等	27	△ 13	△ 41
補助金等	49	51	1
委託費等	132	78	△ 53
地方交付税交付金等	19,306	19,353	47
独立行政法人運営費交付金	41	36	△ 4
政党助成費	31	31	△ 0
庁費等	73	70	△ 3
減価償却費	23	22	△ 1
貸倒引当金繰入額	0	△ 0	△ 0
支払利息	0	0	△ 0
資産処分損益	0	0	0
その他の業務費用	1	1	0
本年度業務費用合計	19,736	19,681	△ 55

	前年度	30年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 30,351	△ 30,367	△ 15
本年度業務費用合計(A)	△ 19,736	△ 19,681	55
財源合計(B)	19,954	20,652	698
租税等財源	3,185	3,402	216
配賦財源	16,368	16,850	481
他会計からの受入	400	400	-
無償所管換等	0	0	△ 0
資産評価差額等	△ 234	35	269
本年度末資産・負債差額	△ 30,367	△ 29,361	1,006
(参考) (A) + (B)	217	970	753

	前年度	30年度	増減
業務収支	957	1,453	496
財源	20,933	21,381	448
業務支出	△ 19,976	△ 19,928	48
財務収支	△ 227	△ 573	△ 345
公債発行等収入	32,190	31,617	△ 572
公債償還等支出	△ 32,418	△ 32,191	227
本年度収支(業務収支+財務収支)	729	879	150
資金への繰入等	729	879	150
本年度末現金・預金残高	729	879	150

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)
(貸借対照表)
・借入金 31兆6,172億円(△5,729億円)
(業務費用計算書)
・地方交付税交付金等
19兆3,534億円(+474億円)

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)
・現金・預金…
 歳入歳出決算剰余金の増 +1,501億円
(負債)
・恩給給付引当金…
 恩給給付引当額の減 △2,333億円
- 業務費用計算書
・委託費等…
 委託費等の減 △530億円
・地方交付税交付金等… +474億円
 地方交付税交付金の減 △2,197億円
 地方譲与税譲与金の増 +2,456億円
 地方特例交付金の増 +216億円
- 資産・負債差額増減計算書
・本年度業務費用合計と財源合計との差額 +9,707億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
・財源…
 前年度剰余金受入の減 △2,490億円
 配賦財源の増 +4,817億円
・業務支出…
 委託費等の減 +530億円
 地方交付税交付金の減 +2,197億円
 地方譲与税譲与金の増 △2,456億円
 恩給給付費の減 +422億円
・財務収支…
 公債償還等支出の減 +2,270億円
・本年度収支(業務収支+財務収支)の増 +1,501億円
・資金への繰入等の増 +1,501億円

総務省 平成30年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
総務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、総務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
国立研究開発法人情報通信研究機構
独立行政法人統計センター
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
日本郵政株式会社

(連結対象法人と総務省の業務関連性)
・上記に掲げた連結対象法人のうち、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターは、総務省から運営費交付金を受けている。
・また、独立行政法人統計センターを除く3法人については、政府からの出資金を受けている。

(連結の基準)
総務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。
4. 省庁別連結財務書類の留意点
連結に際しては、連結対象法人の既存の財務書類を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結している。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	879	52,592	51,713	未払金等	47	1,337	1,290
有価証券	-	203,650	203,650	保管金等	-	337	337
未収金等	4	777	773	賞与引当金	3	121	118
貸付金	-	10,609	10,609	独立行政法人等債券	-	100	100
貸倒引当金	△ 0	△ 3	△ 3	借入金	31,617	29,597	△ 2,019
有形固定資産	224	3,162	2,938	郵便貯金	-	179,615	179,615
無形固定資産	12	300	288	責任準備金	-	65,060	65,060
出資金	2,059	0	△ 2,059	契約者配当準備金	-	1,513	1,513
その他の資産	0	12,819	12,819	退職給付引当金	60	2,250	2,189
				恩給引当金	813	813	-
				その他の負債	0	19,707	19,707
				負債合計	32,541	300,454	267,912
				< 資産・負債差額の部 >			
資産合計	3,180	283,910	280,729	資産・負債差額	△ 29,361	△ 16,544	12,816
				負債及び資産・負債差額合計	3,180	283,910	280,729

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	43	2,212	2,169
退職給付引当金繰入額	5	204	198
恩給引当金繰入額等	△ 13	△ 13	-
保険金等支払金	-	6,870	6,870
補助金等	51	49	△ 1
委託費等	78	92	13
運営費交付金	36	-	△ 36
地方交付税交付金等	19,353	19,353	-
政党助成費	31	31	-
庁費等	70	67	△ 2
減価償却費	22	269	247
契約者配当準備金繰入額	-	111	111
貸倒引当金繰入額	△ 0	0	0
支払利息	0	349	348
資産処分損益	0	67	67
その他の業務費用	1	1,423	1,421
本年度業務費用合計	19,681	31,090	11,409

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△ 30,367	△ 17,576	12,791
本年度業務費用合計 (A)	△ 19,681	△ 31,090	△ 11,409
財源合計 (B)	20,652	32,556	11,904
租税等財源	3,325	3,325	-
その他の財源	17,326	29,231	11,904
無償所管換等	0	0	-
資産評価差額	35	△ 101	△ 137
その他資産・負債差額の増減	-	△ 332	△ 332
本年度末資産・負債差額	△ 29,361	△ 16,544	12,816
(参考) (A) + (B)	970	1,466	495

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	1,453	52,142	50,689
財源	21,381	116,378	94,997
業務支出	△ 19,928	△ 58,857	△ 38,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 5,378	△ 5,378
財務収支	△ 573	450	1,023
借入収入	31,617	26,683	△ 4,933
借入返済等支出	△ 32,191	△ 26,233	5,957
本年度収支(業務収支+財務収支)	879	52,592	51,713
翌年度歳入繰入等	879	52,592	51,713
本年度末現金・預金残高	879	52,592	51,713

省庁ベースとの主な相違

(注) 省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表

(資産)

現金・預金…日本郵政株式会社	+51兆 6,814億円
有価証券…日本郵政株式会社	+203兆 6,432億円
貸付金…日本郵政株式会社	+12兆 6,335億円
出資金…相殺消去	△2兆 598億円

(負債)

未払金等…日本郵政株式会社	+1兆 2,782億円
郵便貯金…日本郵政株式会社	+179兆 6,323億円
責任準備金…日本郵政株式会社	+65兆 605億円
退職給付引当金…日本郵政株式会社	+2兆 1,807億円

2. 業務費用計算書

保険金等支払金…郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	+4兆 6,238億円
------------------------------------	-------------

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額	1兆 4,661億円
--------------------	------------

(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

業務費用… 連結による増	+16兆 2,105億円
相殺消去	△4兆 8,013億円
その他の財源… 連結による増	+16兆 7,058億円
相殺消去	△4兆 8,009億円

4. 区分別収支計算書

財源… 連結による増	+97兆 770億円
相殺消去	△2兆 795億円
業務支出…日本郵政株式会社による貸し付けによる支出	△9兆 4,258億円
日本郵政株式会社による有価証券の取得による支出	△28兆 3,215億円

総務省 平成30年度一般会計省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
総務省の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
総務省は、行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】4,839人

【主な財政資金の流れ】
・交付税及び譲与税配付金特別会計
←地方交付税交付金等 16兆0,257億円
・独立行政法人(国立研究開発法人を含む)
←運営費交付金等 411億円
・地方公共団体・民間団体等
←補助金等 1,225億円
等

【歳入歳出決算の概要】
〔一般会計〕
●歳入 収納済歳入額 751億円
●歳出 支出済歳出額 16兆5,983億円
翌年度繰越額 455億円
不用額 288億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高36兆6,001億円、本年度公債発行額4,708億円、本年度利払費2,853億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	30年度	増減		前年度	30年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金	56	47	△9
未収金	3	4	0	賞与引当金	3	3	0
前払費用	0	0	△0	退職給付引当金	64	60	△3
その他の債権等	2,242	2,230	△11	恩給引当金	1,046	813	△233
貸倒引当金	△0	△0	0	その他の債務等	1,567	1,230	△336
有形固定資産	219	224	5				
無形固定資産	10	12	1				
出資金	2,029	2,059	30				
				負債合計	2,738	2,155	△583
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,767	2,376	609
資産合計	4,505	4,531	26	負債及び資産・負債差額合計	4,505	4,531	26

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
人件費	43	43	△0
賞与引当金繰入額	3	3	0
退職給付引当金繰入額	2	2	△0
恩給給付費	0	0	△0
恩給引当金繰入額	27	△13	△41
補助金等	46	49	3
委託費等	131	78	△53
独立行政法人運営費交付金	41	36	△4
政党助成費	31	31	△0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	15,422	15,700	277
庁費等	73	70	△3
減価償却費	23	22	△1
貸倒引当金繰入額	0	△0	△0
資産処分損益	0	0	0
その他の経費	1	1	0
本年度業務費用合計	15,848	16,025	176

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
前年度末資産・負債差額	1,616	1,767	150
本年度業務費用合計(A)	△15,848	△16,025	△176
財源合計(B)	16,233	16,598	365
主管の財源	122	75	△46
配賦財源	16,110	16,523	412
無償所管換等	0	0	△0
資産評価差額	△234	35	269
本年度末資産・負債差額	1,767	2,376	609
(参考) (A) + (B)	384	573	189

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	16,233	16,598	364
業務支出	△16,233	△16,598	△364
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)
(区分別収支計算書)
・業務支出 16兆5,983億円(+3,646億円)
…交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入
16兆0,257億円(+4,586億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)
その他の資産…
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額の減 △115億円
出資金…
・日本郵政株式会社
評価差額の増 +225億円
(負債)
恩給給付引当金…
・恩給給付引当額の減 △2,333億円
その他の負債…
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未繰入額の減 △3,367億円

2. 業務費用計算書
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入の増 +2,777億円
委託費等…
・委託費等の減 △531億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源との差額 +5,733億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書
財源…
・配賦財源の増 +4,123億円
業務支出…
・委託費等の減 +531億円
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入増 △4,586億円